AMT/ ANDERSON MORI & TOMOTSUNE

齋藤 宏一

KOICHI SAITO

パートナー

東京

主な受賞歴

日本経済新聞 - 2023年「企業法務税務・弁護士調査」〈ビジネスと人権分野〉企業が選ぶ弁護士ランキング10位、総合ランキング6位

Thomson Reuter "Stand-out Lawyers 2024"

The Best Lawyers in Japan 2025/ Best Lawyers: Ones to Watch in Japan (2025 Edition)

Chambers DEI Awards: Asia-Pacific and Greater China Region 2024 - Diversity & Inclusion: Outstanding Contribution - Shortlisted

主たる業務分野

コーポレート | サステナビリティ法務 | M&A/企業再編 | スタートアップ・ベンチャー企業支援 | 社内調査・第三者委員会設置支援

TEL:03-6775-1095 / FAX:03-6775-2095

2023.12.07 日本経済新聞 - 2023年「企業法務税務・弁護士調査」

従業員・役員インセンティブ・プラクティス・グループのパートナー。日本におけるこの分野の第一人者。株式・現金ベースのインセンティブ・プラン全般について助言を行う。報酬の種類の選択、インセンティブ・プランの設計、日本及びその他の法域における法務・税務上の問題に関するデュー・ディリジェンス、インセンティブ・プランの実施及び運用に関するアドバイスを行っている。日本の上場・非上場企業に対し、インセンティブ・プラン全般、M&A、株式公開に関するアドバイスを行うと共に、海外のグローバル企業のインセンティブ・プランの日本展開に関するアドバイスも行う。 また、ビジネスと人権、その他のESG法も専門とする。日本企業、多国籍企業、政府及び国際機関に対し、リスク評価、人権デュー・ディリジェンス、人権リスクの軽減、ステークホルダーとのエンゲージメントを含む、方針策定とその実施についてアドバイスを行っている。2019年よりビジネスと人権ローヤーズネットワークの運営委員を務め、また、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）の助言仲介委員を務めている。

SERVICES

取扱業務

業務分野

主たる業務分野

/ コーポレート

企業法務一般
コーポレート・ガバナンス
株主総会
スタートアップ・ベンチャー企業支援

/ M&A等

M&A/企業再編
ジョイント・ベンチャー
スタートアップM&A/ベンチャー・キャピタル
クロスボーダーM&A
上場会社M&A

/ 規制当局対応・危機管理

社内調査・第三者委員会設置支援

/ 知的財産

知財取引・M&A（ライセンス、知財DD等）

/ サステナビリティ法務

その他の取扱分野

・コーポレート
　アクティビスト株主対応 ／ 会社関係紛争対応

・規制当局対応・危機管理
　情報漏えい・サイバー攻撃対応 ／ マスコミ・広報対応

・人事・労務
　労働紛争 ／ 職場のハラスメントその他の不正行為対応 ／ 企業再編に伴う労働問題 ／
　役員（取締役、監査役等） ／ 非正規雇用、労働者派遣、業務委託、請負等

・メディア・エンターテインメント
　エンタメ・コンテンツ取引

・独禁法・競争法
　カルテル・談合事件対応、リニエンシー ／ 企業結合における独禁法対応

・紛争解決
　証券訴訟その他企業不祥事関連訴訟 ／ M&A関連紛争・会社法関連紛争 ／ IT関連紛争

・海外法務
　米国法務

/ LEGAL AWARDS

受賞歴

The Best Lawyers in Japan™・
Best Lawyers: Ones to Watch in
Japan™ (2025 Edition)

Chambers DEI Awards: Asia-
Pacific & Greater China Region
2024 - Shortlisted

Thomson Reuters Stand-out
Lawyers - independently rated
lawyers

日本経済新聞 - 2023年「企業法務
税務・弁護士調査」

The Best Lawyers in Japan™ 2024

Best Lawyers 2023

RELATED INSIGHTS

インサイト

NEWSLETTERS ニュースレター

【コーポレート】株式報酬として
の株式発行等の決定に係る軽微...

2024.10.23

【経済安全保障・通商】欧州コー
ポレート・サステナビリティ・デ...

2024.05.16

【コーポレート】株式報酬に係る
インサイダー取引規制に関する...

2024.05.15

SEMINARS セミナー

株式報酬制度の運用におけるイン
サイダー取引規制上の留意点

2024.12.06

The Developments and
Challenges in Human Rights in...

2024.04.06

グローバル株式報酬制度の法務・
税務上の留意点～基礎編と応用...

2024.03.13

PUBLICATIONS 著書・論文等

株式報酬としての株式発行等の決
定に関する軽微基準の見直し

2024.10.01 メディア

ビジネスと人権に関する行動計画
の実施に係る関係府省庁施策推...

2024.06.14 メディア

金融庁、「インサイダー取引規制
に関するQ&A」に「応用編 （問...

2024.05.17 メディア

CAREER

経歴

1999年3月	東京大学法学部卒業
2008年6月	米国Harvard Law School (LL.M.)
2008年9月 - 2009年6月	米国Harvard Law School客員研究員

QUALIFICATIONS

資格・登録

弁護士登録（2001年）

ニューヨーク州弁護士登録（2009年）

PROFESSIONAL AND ACADEMIC ASSOCIATION

所属

第一東京弁護士会

ニューヨーク州弁護士会

LANGUAGES

使用言語

日本語

英語